

### 新年度予算に対する評価と見解

# ネットワーク鎌倉

職員の不祥事やごみ問題、パンデミック対策など未解決の課題が多く、福祉や環境対策の遅れを指摘し、ネットワーク鎌倉は、二〇〇九年度予算に反対しました。

#### 【行財政改革について】

固定資産税・都市計画税の過徴収など、ここ数年職員の不祥事が相次いでいます。

鎌倉市民評価委員会による外部評価も全分野評価とスポット評価が実施されましたが、今後も継続的に行っていく必要があります。市民に、評価の指摘事項の改善点をホームページなどで分かりやすく報告するよう求めました。

#### 【環境問題について】

地球温暖化対策として、太陽光発電を公共施設に積極的に導入するよう提案しました。学校や保育園等に設置することによって、子供達の環境教育となり、ミニ防災拠点となっている学校では災害時の電力を確保することができます。また、学校のグラウンドの砂が近隣の住宅に迷惑をかけている等の苦情があることから、雨水貯留層を設置し、水まき等に雨水を活用することで、水道代の節約にもなります。また、電磁波問題についても、早急な担当部局の設置と市民合意を盛り込んだ条例を制定すべきと提案しました。

#### 【ごみ問題について】

ごみ処理広域化も、逗子市が焼却炉の延命化を図るとしたことから、市長同士の覚書も実質的に解消したものと見られました。今泉・名越の焼却

炉の使用期限が迫る中、焼却炉を含めた鎌倉市の施設整備計画を早期に策定するべきと提案しました。

#### 【子育て支援】

ネットワーク鎌倉は「子育て支援は親支援」と考え、これまで子育て支援センターの設置を提案してきました。現在は市内に三カ所あり、未設置の腰越・玉縄地域にも早期の設置をするよう求めました。また、青少年の活動支援については、場所の確保や青少年の声を聞くなど、積極的に取り組むよう要望しました。

#### 【高齢者福祉】

高齢化が進む中、緊急時対応のショートステイやグループホーム、デイサービスなど、積極的に施設整備に取り組みべきと指摘しました。また、空き家・空き店舗などを利用し、福祉課と住宅課が連携を取り、地域に誰もが集える居場所づくりを進めるべきと提案しました。

#### 【遺伝子組み換え実験施設】

新型インフルエンザによるパンデミックが世界的に懸念されている中、研究施設では遺伝子組み換え実験が日常に行われていきます。施設で取り扱っている病原体等の危険物質の漏出による人の生命、健康に対する危害と環境への有害な影響の可能性が増大しています。市内には既に遺伝子組み換え実験施設が四カ所あり、新たな施設での実験も予測されることから、市民の環境を保全するために条例を提案しました。

### 新年度予算に対する評価と見解

# 共産党

共産党市議団は、行政改革のあり方や鎌倉のまちづくりにかかわる開発行政の問題などから一般会計予算など四議案に反対し、その他の四議案については賛成しました。

#### 【行政改革・雇用について】

石渡市政は政府が進めてきた構造改革路線について反省がなく、機械的な正規職員削減と民間委託を進め、パートやアルバイトで対応してきた結果、今、市役所でも非正規雇用が急速に拡大していきま

す。職員は市民サービスの担い手であり、本来、人員配置など職場環境の整備と市民全体を大切にすることは対立するものではないはずで、市役所の職場がおかしくなると、結局、市民サービスに支障が生じるようになります。今後とも正規職員を減らし、非正規雇用を増やすという流れを続けられ、市役所の機能が崩れ、結果として、市民生活を守る自治体の本務が貫徹しなくなることを指摘し、本質的に見直すよう要求しました。

#### 【開発行政の問題について】

岡本マンション開発問題は、この四年間、市政を大きく揺るがしてきました。市の開発許可が二度にわたって取り消され、行政への信頼が失墜したことは極めて重大でしたが、市長から開発行政のどこに問題があったのか、今日まで明確にされていません。

今後、市民の信頼を回復し、適正な開発行政を日々行っていく上からも、関連条例や道路管理者のあり方を含

め、この問題をいつまでも放置せず、開発行政の見直しを行うよう強く指摘しました。

#### 【大船駅東口再開発事業】

大船駅東口再開発事業は現在、市がコンサルタントを補助者として選定し、再開発事業の再構築を図ろうとしています。大船駅東口が抱えている交通・防災など解決すべき課題について、百億円単位の莫大な血税を投資し、約九十メートルの巨大なビルをつくることによつてしか、本当に解決できないのでしょうか。

この事業は都市計画事業であり、権利者はもちろん、市民の参加が保障されなければなりません。市民にとって便利で安全な町を最少の経費で、権利者にとつても商売が続けられる整備のあり方について、原点に立ち戻って再検討するよう求めました。

#### 【後期高齢者医療特別会計】

後期高齢者医療制度は、七十五歳以上の方を加入している国民健康保険等から切り離し、別建ての医療保険に組み入れるもので、保険料は年金から天引き、医療の内容も制限するという差別医療制度です。現在、石渡市長が県広域連合長を務めています。

この間の国民的な批判を受け、国は一定の軽減策を実施しましたが、東京都や浦安市などが独自軽減制度をつくつたように、鎌倉市でも市民の負担軽減を図り、高齢者に十分配慮した施策を講じるよう求めました。根本的には、制度を廃止すべきです。

### 新年度予算に対する評価と見解

# 民主党

民主党鎌倉市議会議員団は平成二十一年度一般会計予算については反対、その他諸議案については賛成しました。

#### 【世界遺産登録推進とまちづくりの問題について】

世界遺産登録の意義は、歴史的文化遺産を公共の財産として後世に守り伝えることです。そのためには、文化遺産のバッファゾーンにおける景観や建築も、当然ながら公益性、公益性を最重要視しなければなりません。しかしながら、これまでの開発トラブ

ルを見ていると、市のまちづくりの姿勢に世界遺産登録を指す精神が生かされず、開発行政との矛盾が目立ちます。明確なまちづくりの方針が示されないと、根本的な問題があります。

大船観音前マンション開発に関連して、取り崩された階段状の市道の原状回復については予算が二千万円付いているのは評価するものです。しかし、鎌倉の玄関口の大船駅周辺は特に車窓景観など景観面にも配慮すべきと考えます。景観行政において、市民に対する意識啓発のみならず、実効性のある施策展開を強く要望しました。

世界遺産登録推進における景観地区指定では一律十五メートルの高さ規制のまちづくりが推進されています。北鎌倉地域のみならず、全市において地域の実情に合った十メートル、十二メートルの多面的な高度規制について行政の主導的関与を強く求めるもの

です。

#### 【開発行政の見直し】

小規模連鎖開発はとどまるどころを知らず、まちづくり条例の抜本的見直しにより、防止策を検討することが急務です。

#### 【緑地保全推進の財源問題】

市民からの要望が高い緑地確保施策では、財源確保が大前提となるにもかかわらず、借金に頼らざるを得ない状況で、財源確保の展望が見えてきません。保全推進に緑地保全基金の積み立てが連動する仕組みや、緑地の相続税対策を国に求めていくなどの積極的な施策を求めるものです。

#### 【新型インフルエンザ対策】

市町村の対応が急がれる新型インフルエンザ対策については、全く予算付けがありません。当初年度内の予定だった行動計画の策定が、大幅に遅れたために、感染症対策の対応部局や小・中学校における感染症対策の検討にも着手していません。最低限のワクチン等の備蓄を早急に検討すべきです。県内で既に九市が行動計画を策定している中で、観光都市鎌倉が感染症対策で一步遅れている現状は大きな問題です。人命最優先で早急な対策を求めました。

以上のように、世界遺産とまちづくり、新型インフルエンザ対策と、どれも市政の根幹を成す施策に明確な方針が欠如しており、予算に反映されていないと判断し、反対しました。